



2026年3月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 (日本基準) (連結)

2025年11月5日

上場会社名 山一電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6941 URL <https://www.yamaichi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀谷淳一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員管理本部長 (氏名) 松田一弘 TEL 03- 3734- 0115

半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年11月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期 (中間期) の連結業績 (2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	26,739	△3.0	6,418	△6.1	6,493	5.4	4,651	13.7
2025年3月期中間期	27,577	48.2	6,833	335.3	6,162	270.0	4,091	241.4

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 4,919百万円 (47.4%) 2025年3月期中間期 3,336百万円 (22.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	252.22	—
2025年3月期中間期	200.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	55,757	41,640	74.4
2025年3月期	53,389	39,676	74.0

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 41,504百万円 2025年3月期 39,533百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	35.00	—	54.00	89.00
2026年3月期	—	35.00	—	—	—
2026年3月期 (予想)	—	—	—	70.00	105.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日 (2025年11月5日) 公表いたしました「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年 3月期の連結業績予想 (2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,700	5.3	9,300	13.1	9,100	18.3	6,400	22.1	347.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は取締役会決議に基づく自己株式の取得を行っており、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

連結業績予想の修正については、本日 (2025年11月5日) 公表いたしました「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	21,829,775 株	2025年3月期	21,829,775 株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	3,432,397 株	2025年3月期	2,427,931 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	18,443,650 株	2025年3月期中間期	20,381,162 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。